



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3110号 2016.7.4 発行

社説 超高齢化と政治 長寿をリスクにするな

毎日新聞 2016年7月4日

老後が心配だという声をよく聞く。参院選での有権者の関心も「年金・介護」が高い。消費増税の延期で低年金・無年金者の支援や低収入の高齢者の介護保険料の減免が見送られる公算が大きく、ますます老後が不安になった人は多いだろう。

こうした高齢者の心情を逆なでするような発言が麻生太郎副総理兼財務相からあった。「90歳になって老後が心配とか、わけの分かんないこと言っている人がこないだテレビに出てた。オイいつまで生きてるつもりだよと思いつつ見てました」。参院選の応援に訪れた北海道小樽市での講演だ。

「個人金融資産は1700兆円を超えるのに、それが消費に回らないことが問題」というのが講演会での麻生氏の主張である。しかし、政府の無策のために高齢者は不安で金をためているのであり、安心して消費できるようにするのが政府の責任ではないのか。それを棚に上げて、高齢者をやゆするのは心得違いもはなはだしい。

麻生氏のように75歳になっても健康で裕福な人ばかりではない。お金も家族もない高齢者にとって老後が心配なのは当たり前だ。

日本人の平均寿命は延び続けており、100歳以上の人は6万人を超える。2050年には68万を超えるとの推計もある。厚生労働省は今年から敬老の日に100歳のお祝いに贈る「銀杯」を純銀製から銀メッキに変更する方針という。このまま100歳の人が増え続けると経費が膨らみすぎるためだ。

若くして死亡するリスクに備えるのが死亡時給付型の生命保険だが、「長生きリスク」の方を国民は心配するようになり、入院時やがんになった時に保険金が支払われる医療保険に入る人が増えている。

もともと公的年金は何歳まで生きても受給できることから、「長生きリスク」に備えた社会保障制度だ。だが、少子高齢化で年金財政を維持するため、受給水準を下げるマクロ経済スライドが導入された。年金給付が下がっていくのであれば、誰しも老後が心配になるだろう。

民間の医療保険が人気を集めるのは、公的な社会保障が不十分であてにならないと多くの人が思っているからではないのか。

90歳を超えても現役で働き、文化的な活動をして社会に貢献している人は大勢いる。高齢になっても心身が健康な「健康年齢」を延ばそうというのは、安倍政権が閣議決定した「ニッポン1億総活躍プラン」にも盛り込まれている。長寿をリスクにしないための方策こそが必要だ。

国民の老後の不安に正面から向き合う政治であってほしい。

障害者の進学 割れた大学の判断 1校合格、2校が難色 玉置太郎

朝日新聞 2016年7月3日

障害を理由にした差別を禁じる「障害者差別解消法」が施行された今春、障害を持つ男

子学生が、国立大学に進学した。大学の支援を受け、医療工学の研究を志して学んでいるが、受験時に別の大学から入学に難色を示される経験をした。大学の判断はなぜ分かれたのか。

両手の杖で体を支えながらキャンパスの坂を上り、講義へ向かう男子学生＝4月26日、東北地方の国立大

■脳性まひで足に障害

東北地方の国立大キャンパス。1年生の男子学生（19）は両手の杖で体を支え、下半身を振り出すように歩き、講義へ向かっていた。生まれた時の脳性まひにより体幹機能の障害がある。足が不自由で、支えなしで立つことが難しい。

4月、生まれ育った和歌山県を離れ、大学の寮で一人暮らしを始めた。

「いろんな刺激を受けて成長してほしい」という両親の思いで、幼い頃から水泳や将棋に挑戦した。小学4年生の時、脳性まひで成長が遅れた両足の腱（けん）の手術のため3カ月入院。「なんでこんな足で生まれたんや」。母親に大声を出したこともあった。

小6のころ、「自分の障害を治さないまま死にたくない」と思うようになった。公立高校で科学部の部活動に打ち込み、浪人して、医療工学を学べる国立大の生命科学系学科に合格した。

国立大側は昨年春、障害者差別解消法の施行に備え、障害のある学生の支援室を設置。入試前に試験時間の延長など男子学生への配慮を話し合った。入学後も専任教員が定期的に面談し、学内の段差の舗装や学食での配膳の補助などの支援を続けている。

学部長は「誰でも入試に合格すれば、大学で勉強する権利がある。設備や実習にどんな配慮が必要か、相談しながら私たちも学びたい」と話す。

4月末の数学の講義後、他の学生が帰った教室で、男子学生は教員に30分近く質問を続けていた。「自分の障害のこと、もっと知りたい。そのために大学院へ進んで研究をがんばる」

■受験に壁 「実験で劇薬使う」「共に学ぶ学生へ配慮」

男子学生が受験を相談した中には「就学は難しい」と答えた大学もあった。



大人の救急電話、休日の相談時間を日中にも 県、3日から拡大

埼玉新聞 2016年7月3日

県は3日から、急病やけがに看護師が電話で相談に乗る「大人の救急電話相談（#7000）」の相談時間を日曜、祝日、ゴールデンウィーク、年末年始は拡大し、午前9時から午後10時半まで行う。

大人の救急電話相談は、救急車の適正利用など救急医療機関の負担を軽減するため、病院に行くべきか迷っている軽症患者の相談窓口として2014年10月に開始した。昨年度は2万3028件の相談があった。

これまでの相談時間は毎日午後6時半から同10時半までだったが、休日は医療機関が診療を行っていないことから日中にも拡大した。

相談は（#7000か電話048・824・4199）へ。

京都・与謝野町に障害者の手機工房完成

産経新聞 2016年7月2日

「ちりめん街道」に近い与謝野町後野に障害者が機（はた）を織る工房、手（て）機（ばた）工房が完成し、お披露目会が開かれた。障害者の就労の場になるとともに、地域活性化につながる施設としても期待されている。

手機工房は約70平方メートル。織機3台が備え付けられている。元織物の工場だった建物を地元で丹後ちりめんなどを製造・販売している柴田織物などが借りて、障害者の就労を支援しているNPO法人「みらい」（与謝野町）が中心になって、昨年冬から改装を進めてきた。

「みらい」につながるのがある4人が月曜から金曜まで働き、京都市の西陣織の技術者が週に数回通って技術指導をするという。

「みらい」の吉田真也事務局長は「丹後ちりめんの担い手不足の解消につながるのと同時に、障害者が誇りをもって働ける場所づくりにつながれば」と話している。また、柴田織物の柴田祐史代表は「週末にはカフェにするなど、ちりめん街道を訪れた観光客の休憩所としての活用も考えていきたい」と話していた。

障害者がさいたまでダンスワークショップ コンドルズ・近藤さん企画

産経新聞 2016年7月3日

障害者にダンスを楽しんでもらおうと、ダンスカンパニー「コンドルズ」の近藤良平さん（47）によるワークショップが彩の国さいたま芸術劇場（さいたま市中央区）で行われ、約20人が参加した。

近藤さんがイギリスで障害者がダンスをしているのを見て感銘を受け、県からのオファーに応える形で平成21年から行われている。

6月29日に行われたワークショップで、参加者は手裏剣を飛ばすような動きをしたり、大きく手を広げたりと各自が考えた動きをつけて自己紹介。ダンスは近藤さんの「驚いたように」「モデル歩きみたいに」などの声を聞きながらも、基本的には参加者が自由に踊った。近藤さんは「参加者に思いっきり自己表現してもらいたかった」と話していた。



成立した改正発達障害者支援法 公明新聞 2016年7月2日 小さな声に、手差し伸べ政策を前に進めてくれた 大塚晃・上智大学教授 法改正の立役者、公明がいれば安心

発達障がいのある人に、教育の充実、社会的障壁を取り除くことなどが強化された改正発達障害者支援法が5月成立しました。法改正に当たっての公明党の取り組みについて、日本発達障害ネットワーク副理事長である大塚晃・上智大学教授に話してもらいました。

発達障害者支援法は2005年4月に施行されて以来、今回、約10年ぶりの法改正となります。法改正では、発達障がい児に対して、教育現場での個別の支援計画や指導計画の作成を法律上に明記しました。これは支援法の成立段階から訴えてきたことで、当時から一緒に取り組んでくれた公明党には感謝しています。

支援法ができたことによって、発達障がい者が国や自治体の支援対象にきちんと位置付けられました。一方で、この10年で新たな問題も見えてきました。例えば司法の問題です。コミュニケーションが苦手な発達障がい者は、さまざまな誤解を生んでしまうことがあります。このため、法改正では「司法の手続きにおける配慮」が盛り込まれ、障がいの特性に応じた意思疎通への適切な配慮が行われます。

公明党の議員は、支援法の成立前から関わっていただきました。公明党が福島豊衆院議員（当時）を中心に発達障がいの問題を取り上げたことで、超党派の議員連盟が立ち上がりました。公明党の原案が法律の土台になっており、果たした役割はとても大きいと思います。福島氏の後、09年に議連の事務局長を引き継いだ高木美智代衆院議員も発達障がいの課題解決に汗を流してくれています。

今回の法改正に当たっても、公明党が中心となり、7回にわたり11団体との意見交換の

場を設ける姿を見て、他の議員にはない熱意を感じました。法改正において立役者と言っても過言ではありません。

時代が変われば求められるものも変わってきます。その変化に的確に応えるためには、現場の声に耳を傾けることです。公明党議員は障がいを持った本人だけでなく、親や関係者など一人一人の声をよく丁寧に聴いてくれます。障がい福祉分野の課題を地道に一つ一つ取り組んでいます。熱心に勉強もしており、その誠実な姿勢で、引き続き、障がい福祉の分野における政策づくりの中心を担ってほしい。

障がい者の分野は、年金、介護、医療などと比べると、マイナーな世界かもしれません。しかし、公明党は仮に少数の声でも、そこに手を差し伸べて、本人や家族と共に一緒に政策を前に進めてくれます。その姿勢が公明党らしさであり、公明党がいれば安心できます。だからこそ、いろいろな人から信頼を得られるのではないのでしょうか。

栗原類「ほめれば伸びる」発達障がいについて語る 徳島新聞 2016年07月02日

10月に『発達障害の僕が輝ける場所をみつけられた理由』を出版予定のモデル・栗原類(21)が6月22日(水)放送の『あさイチ』にゲスト出演。子どもの発達障がいについて取り上げた特集で自身の経験を語った。

栗原は昨年5月にも同番組に出演。自身が発達障がいのひとつである「注意欠陥障害(ADD)」であることを告白し、話題になった。アメリカに住んでいた8歳の頃に診断された彼は、積極的に治療に取り組んだことで自分の弱点やできること・できないことがわかりやすくなったと語り、この出演を機に今回の書籍出版に至ったという。

今回の特集では「ほめて伸ばす! 子どもの発達障害」をテーマに、アメリカで生まれた新たな治療法「ほめるトレーニング」を紹介。これは「秒速ですぐにほめる」(何をほめられたのか理解させる)、「出来るように手助けする」(出来るようになるまで繰り返し、成功体験を積ませる)、「子どもに主導権を渡さない」(大人が言ったことに耳を傾けるのが大事)の3点がポイント。「行動+ほめる」を繰り返すことで、自然と子どもの行動が増えていくそうだ。

栗原は「僕も2歳の頃、“違う”の“が”が言えなくて“ちわう”と言い張ってたんですけど、何度も何度も、半年間指摘されたら普通に言えるようになった。特に小さい頃ならなおさら」「発達障害の人は自己肯定感が低く、成功体験が少ないので、ほめられなかったら伸びるところも伸びない」とコメント。さらに「僕の母は『人生は徒競走じゃなくて長いマラソンなんだから、スタートダッシュでいきなり息切れしてリタイアするよりは、長く続けることが重要』と言ってくれるので、今もそれを大事にしています」と語り、発達障がいの子どもの持つお母さんたちにエールを送った。

栗原の著書では本人や母親だけでなく、10人以上の彼の主治医の視点から見た「発達障害」にも触れているという。トレーニングは徐々に進化し、発達障がいの子どもの可能性も広がりつつある昨今。母親がキチンと学び、情報を得ることこそが、やがて子どもたちの確かな成長へとつながっていく。(文/タカザワ紅緒)

埼玉の障害者就職3539件で最高 27年度 6年連続で更新

産経新聞 2016年7月3日

県内のハローワークを通じた平成27年度の障害者の就職件数は前年度比12・2%増の3539件で、6年連続で過去最高を更新したことが2日、埼玉労働局のまとめで分かった。増加率が全国平均(6・6%)を上回るのは24年度以来3年ぶり。

同局によると、就職件数の内訳は、精神障害者1558件(同21・6%増)▽身体障害者1051件(同5・8%増)▽知的障害者831件(同3・2%増)▽発達障害など、その他の障害者99件(同30・3%増)だった。

産業別では、「医療・福祉」が1190件で全体の33.6%を占め、「製造業」510件(14.4%)▽「卸売業・小売業」483件(13.6%)▽「複合サービス事業、サービス業」480件(同)と続いた。

新規求職申込件数は精神障害者が同15.9%増の4073件、その他の障害者は同21.6%増の372件で増加が顕著だった。

障害者雇用促進法に基づく民間企業(従業員50人以上)の法定雇用率は2.0%となっており、同局は「達成に向けた企業の動きが進んでおり、理解も深まっている」との見方を示した。

障害、病気の子動物と触れ合う ファミリーパークが招待 中日新聞 2016年7月3日



馬に乗って記念撮影を楽しむ親子連れら＝富山市ファミリーパークで

富山市ファミリーパーク(同市古沢)で二日夜、動物と触れ合う機会の少ない慢性病や難病、障害のある子どもたちと家族を閉園後の動物園に招待する「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」があり、約百四十家族計約五百八十人が動物との楽しいひとときを過ごした。

「ドリームナイト」は、一九九六年にオランダ・ロッテルダム動物園が、小児がんの子どもたちと家族を招待したことから始まった国際的な活動。二〇一六年四月現在、世界三十八カ国、二

百七十五の動物園や水族館に取り組みが広がっている。

同パークでは一四年以来、今年で三回目。参加者はウサギを触ったり、モルモットを膝に乗せて抱っこしたり、馬や羊の餌やりもした。乗馬体験もあり、重度身体障害がある子ども、母親らに支えられて馬にまたがって動物の温かさや手触りを感じていた。

富山市の小学校三年堀滉之介君(8つ)は家族四人で来園し、乗馬では記念撮影も楽しんだ。父親の小学校教諭政治さん(40)によると、滉之介君はこの日を楽しみにしており、「大満足だった。なかなか動物と触れ合う機会がないので、こういう機会は助かる」とも話していた。(伊勢村優樹)

豊かさはどこに(上)雇用 人材確保に悩む中小企業 佐賀新聞 2016年07月02日

■大手の求人増、経営に逆風

「自動車メーカーが押し上げ、大手企業の夏のボーナスは過去3番目の高水準です」。喜々として伝えるテレビのアナウンサーに、佐賀市の自動車部品メーカーの専務(35)はいら立ちを隠さなかった。「うちの社員が変に期待してしまうから、こんなニュースは流してほしくない」。これ以上、賃上げをする余力がないことを強調した。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」は円安を誘導し、自動車メーカーなど輸出企業の業績を回復させた。その孫請け企業が潤う「トリクルダウン効果」はあったのか。

「何も恩恵はない」と専務。コスト削減ばかり求められ、受注単価は横ばいか微減。受注量はリーマンショック前の水準にすら戻っていない。むしろ円安で原材料費が10%値上がりし、利幅は目減りしている。

安倍晋三首相が参院選で強調する雇用改善。佐賀労働局によると、県内の5月の有効求人倍率は1.11倍で、バブル期の水準までに回復した。6カ月連続で1倍を超える。年度別にみても、アベノミクスが始まった2012年から急速に数値は上向いている。

自動車部品メーカーの専務はそれも実感できずにいる。毎年数人採用してきた新入社員

は期待をかけて仕事を丁寧にも教えても、半年たらずに辞めてしまう。「ものづくりに魅力を感じず、楽で給料がいい業種に移ってしまうのか」。若手の引き留め策で新たな手当を導入し、月給を最大28万円に引き上げた。それでも求人票には反応がない。

雇用環境が改善する中、新入社員の確保に苦勞する自動車部品メーカー。円安による自動車メーカーの業績向上の恩恵はない＝佐賀市

今春卒の高校生の県外就職率は44.3%。過去10年で4番目に高い水準となった。佐賀市内の高校の進路担当教諭は2年前から、大手・中堅の製造業、建設業の求人が県外から急増していると明かす。「保護者が安定を求めるからなのか、優秀な学生ほど大企業に挑戦したがる」と説明する。

先の自動車部品メーカーの従業員は約20人で、平均年齢は30代後半。一人前に育てるには5年かかると「50代の工場長がしっかりして、仕事が回る今のうちに技術を継承したいのだが…」と専務は危機感を口にした。派遣社員は短い期間で入れ替わるため育成が難しいだけに、産業用ロボットの導入を本気で検討し始めた。

人材不足は製造業だけの問題ではない。佐賀市のIT企業は、年3回の会社説明会を倍に増やした。社員だけでは対応できなくなり、外部に業務委託せざるを得なくなった。経営幹部はコストがかさむ現状に「首都圏の雇用改善が私たちの足かせになっている」と困惑する。

円安の恩恵を享受してきた大企業も、英国の欧州連合（EU）離脱で風向きが変わった。県内の大手電子部品メーカーは「円高が1円進むだけで6億円の利益が吹き飛ぶ。コスト削減に努める以外に方法はない」。為替リスクに左右される無常感を口にした。



豊かさはどこに（下）消費 「現状はデフレ」

佐賀新聞 2016年07月03日

■賃金減、生活保護世帯は増

売り場担当者も驚く光景だった。6月中旬、佐賀市の佐賀玉屋が企画した靴の中敷きの特別販売会。客の足型に合わせるオーダーメイドとはいえ、1足9万8千円の高額品が5日間で60足も売れた。

足の無料測定やサンプル品が試せる売り場には、外反母趾（ぼし）の悩みや足、腰に痛みを抱える客が列を作った。「元気でいられるのも健康あってこそ」。会社経営の夫を持つ60代の女性は迷わず購入を決めた。

売り上げは目標を大きく上回り、「気に入った商品に惜しみなくお金を使う客は確かにいる」と担当者。ただ、そうした富裕層は「ほんの一握り」と続けた。



同店の売上高は決算期に合わせて大型セールを展開した2月を除き、昨夏から前年割れが続く。「消費の二極化が叫ばれるが、財布のひもは総じて固い」。消費回復の実感は乏しい。

個人消費の冷え込みが伝えられる中、流通業界からは「デフレのようだ」との声も漏れる＝佐賀市の食品スーパー

多久市の食品スーパー。元建設作業員の男性（71）は夕方、3割引きの値札が付いた総菜をかごに入れていた。「毎日食べるのがやっと」。特売品を求め、6キ

口離れた市外の安売り店にも自転車走らせる。

4年前、不況で給料の支払いが滞り鳥栖市の建設会社を退社、生活保護に頼った。公的年金は加入期間が足りず無年金。月8万円ほどの保護費と福祉施設での調理補助などで得る8千円程度のアパート代が頼りだ。1DKのアパートには同じ境遇の男性(68)と暮らす。3万8千円の家賃と光熱費は折半しているが、「いくら切り詰めても、金は手元に残らない」。

県内の生活保護受給世帯は6400世帯。この5年で600世帯増え、所得の格差は広がる。

大規模な財政出動と金融緩和を柱に、経済再生を目指すアベノミクス。「デフレ脱却」の掛け声とは裏腹に、消費拡大の鍵を握る賃金上昇も大企業など一部に限られ、県内では逆に減少傾向にある。

2015年の県内労働者の現金給与総額(月平均)は1人当たり27万3千円。前年よりも1・0%減り、0・1%増だった全国平均の31万3千円を大きく下回る。一方、この1年でパート社員の比率は1・5ポイント上昇。物価の影響を加味した実質賃金は2年連続で前年を割り込み、働く世代の家計も厳しさが増す。

「客も単価も減った。周りから『よう続くね』と言われるほどだ」。佐賀市で33年間、定食屋を営む男性(67)はこぼす。1食600円。常連だったサラリーマンはより安価なファミリーレストランに流れ、「もう長くない」。スーパーで同業者に会うたび、こう漏らす。

こうした状況を裏付けるように、流通業界の値下げ競争は激しさを増す。県内で「一人勝ち」とされてきた佐賀市のゆめタウン佐賀も、安売りの折り込み広告を大幅に増やして消費喚起に力を注ぐ。「客の心をつかむには、特売の頻度を増やさざるを得ない。現状はまさにデフレだ」。政府の経済政策に見切りを付けるかのように、支配人はつぶやいた。

前厚労次官・村木氏講演 松山

愛媛新聞 2016年07月03日



「国の社会福祉をしっかりとものにしていきましょう」と訴える村木厚子氏=2日午後、松山市道後町2丁目

第24回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会愛媛大会(日本社会福祉士会、県社会福祉士会主催)が2日、松山市道後町2丁目のひめぎんホールで始まり、前厚生労働事務次官の村木厚子氏が「共に生きる社会を創(つく)る」と題し講演した。

村木氏は、子どもの貧困や虐待、いじめなどが頻発する今の日本を「社会福祉が負けている」状況だと指摘。縦割り行政を廃し、地域資源も活用しながら制度を整える

要は社会福祉士だと述べ「子や孫が安心して暮らせる社会を一緒につくっていきましょう」と呼び掛けた。

大会には県内外の社会福祉士ら約1000人が参加。3日まで、「『生きる』を支える」をテーマに社会福祉士への期待や可能性について考える。

連携協定 大阪市が市立大、ビッグデータで生活保護調査 /大阪

毎日新聞 2016年7月3日

生活保護の受給者が全国最多の大阪市は、ビッグデータを用いた全国初の生活保護の調査に向けて大阪市立大と連携協定を結んだ。今年度末には分析結果をまとめ、将来的な「脱生活保護」に役立てたい考えだ。

市は、市内の生活保護受給者約14万人(今年3月現在)について、生年月日▽住所▽

市民になった日▽生活保護の開始日と理由▽保護廃止日と廃止理由――など必要なデータを市立大に提供。同大学の水内俊雄教授と五石敬路准教授は、受給者が市民になったタイミングや受給期間などを見て、いわゆる「福祉の磁石」が他都市から大阪市に生活困窮者を引き付けているのではないかと、就労支援施策が受給期間を短くするのに効果があるかなどを分析するという。

市の田畑龍生ICT戦略室長は「ビッグデータを作る工程や取り扱いの注意点を洗い出し、今後いろんな分野でビッグデータを活用したい」と話している。【念佛明奈】

<金口木舌>恥の文化と社会保障制度

琉球新報 2016年7月3日

「日本人は罪の重さよりも恥の重大さに重きを置く」と指摘したのは「菊と刀」の著者ルース・ベネディクトさん。日本人を「他人の判断を基準にして自己の行動の方針を定める」と分析した▼「恥」を意識しがちな日本人気質が、先の大戦では裏目に出た。「生きて虜囚の辱めを受けず」との戦陣訓が兵士らの自死、ひいては住民の「集団自決」（強制集団死）を誘発したとも考えられている▼小中学生の給食費や教材費などを行政が補助する「就学援助」を受ける際、県内の一部自治体で民生委員の所見を条件にしていることが分かった。申請する側に寄り添っていると言えるだろうか▼家庭事情は、他人に知られたくないことの一つだろう。恥を意識する社会で、所見を求めることが結果として申請控えにつながらないか心配だ。子どもの学ぶ意欲をそいでほならない▼生活保護を必要とし、実際に受けている人の割合は県内で11・5%しかない。約9割は受けられるのに、受けていない。以前、厳しい経済状況にある女性に保護を受けない理由を聞くと「自分より厳しい人は他にもっといる」と答えた。それだけではあるまい▼生活保護、就学援助ともに他人の判断基準や羞恥心が申請をためらわせている現状がある。「恥」と思わせる社会はまっとうとは言えない。当たり前権利を行使できる社会でありたい。

変わる

中日新聞 2016年7月3日

人は一生、変わる。確信に満ちた言葉だった。

家庭に戻れない青少年が暮らす自立援助ホーム。寮母として、長年寄り添ってきた女性の講演を聞いた。

自立は簡単じゃない。一回目は、いわばお試し。大半の子が出戻る。それでいい。大切なのはSOSを言える関係にあること。

虐待、暴力。すさまじい家庭環境ばかり。売春を繰り返し施設に来た少女。性的な暴力を受けた過去をずっと一人で抱えてきた。その道を選ぶしかなかった。

特殊な子なんていない。身近な人を信頼する自信を失った子どもたちと焦らず何度も向き合う。「一度出会ったからには見捨てない」。華奢（きゃしゃ）な体に、大きな愛情をみた。（佐々木香理）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行